



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月30日

上場会社名 株式会社アプラスフィナンシャル 上場取引所 東
 コード番号 8589 URL http://www.aplusfinancial.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野口 郷司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企業戦略部長 (氏名) 磯野 浩伸 TEL 03-5229-3986
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月4日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	16,620	2.9	2,033	51.2	2,040	50.5	1,734	50.3
27年3月期第1四半期	16,148	4.5	1,345	△30.3	1,356	△29.9	1,154	△33.6

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,782百万円 (48.4%) 27年3月期第1四半期 1,200百万円 (△29.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	1.14	0.45
27年3月期第1四半期	0.76	0.30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	943,842	104,484	11.1	△3.62
27年3月期	896,862	102,702	11.5	△4.79

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 104,484百万円 27年3月期 102,702百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、「4. 種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 当社は定款において第2四半期末および期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。（「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照）

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,800	4.0	4,000	6.4	4,000	6.1	3,300	0.1	2.17
通期	68,600	4.5	9,700	84.9	9,700	90.4	8,000	95.9	5.25

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー 社（社名）ー、除外 ー 社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する情報 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	1,524,211,152株	27年3月期	1,524,211,152株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	4,451株	27年3月期	4,244株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	1,524,206,831株	27年3月期1Q	1,524,207,275株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当社は平成8年3月期より普通株式に係る配当を実施しておりません。現時点では配当を行うかどうかについては未定であります。

4. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第一回B種優先株式					
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		未定	—	未定	未定
D種優先株式					
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		未定	—	未定	未定
G種優先株式					
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		未定	—	未定	未定
H種優先株式					
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		未定	—	未定	未定

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調をたどりましたが、新車販売台数の伸び悩みや、輸出・生産などの回復の遅れなど、一部に弱い動きが見られました。また、海外ではギリシャ財政問題の再燃や、中国などの新興国経済の先行きに対する不安の高まりなど、海外景気の下振れ懸念が国内景気を下押しするリスクとなりました。

当業界におきましては、決済手段の多様化を背景にカード市場や決済市場の拡大が続き、事業環境は概ね改善してまいりましたが、一方で、業界内の競争激化や、低調な新車販売台数、過払利息に係る返還請求の高止まりなどの懸念材料は依然として残りました。

このような中、当社グループは中期経営計画の最終年度を迎え、目標達成に向けてこれまでの取り組みを加速するとともに、次期中期経営計画を見据え、将来の成長に向けた事業基盤の強化を図ってまいりました。

具体的には、平成27年6月22日公表の「新生銀行グループにおける海外プリペイドカード事業への参入について」にてお知らせしましたとおり、新生銀行グループの新規事業として、海外専用の「海外プリペイドカード G A I C A (ガイカ)」を平成27年7月より発行することを決定いたしました。これにより、アプラスの持つカードおよび決済のノウハウと、新生銀行の持つ外貨商品・サービスを組み合わせることで、お客さまに外貨の新しい活用手段と利便性の高い外貨サービスを提供いたします。お客さまは、アプラスが発行する国際ブランド V i s a を付した海外利用専用の年会費無料プリペイドカードを利用し、円でチャージした金額(1回あたり100万円以内)の範囲内で、「V i s a」、「P L U S」マークの表示のある、世界200以上の国と地域、約230万台(平成26年12月31日現在)のATMから現地通貨を引き出せるほか、チャージした金額の範囲内でV i s a 加盟店にてカードショッピングが可能となります。また、新生銀行の「新生総合口座パワーフレックス」をご利用のお客さまに対しては、円に加えて、米ドル、ユーロ、英ポンド、豪ドルの4通貨の外貨普通預金から24時間いつでも外貨をカードに直接チャージし、帰国後に余った外貨残高を外貨普通預金口座に戻せる機能などを提供いたします。

主要事業の概況につきましては、次のとおりであります。

ショッピングクレジット事業におきましては、お客さまがWEB経由でショッピングクレジットをお申し込みいただける「アプラスeオーダー」のお取り扱いが可能な加盟店の拡大を図り、宝石・貴金属、二輪、運転免許等の一般商材を推進してまいりました。また、平成27年6月には鹿児島支店を新たに開設いたしました。これまで事業環境の変化に対応し、店舗網の拡大を抑制してまいりましたが、約9年ぶりに営業拠点の新規出店を果たしました。

カード事業におきましては、「Tポイント」機能を搭載したクレジット機能付きTカードの一層の推進を図り、平成27年5月から、アプラスが提供する住宅関連の融資商品をご利用またはご利用予定のお客さまを対象とした「Tカード プラス(アプラス発行G)」の発行を開始いたしました。また、事前登録型リボサービス「リボかえろ」の推進など、リボ残高の積み上げに引き続き注力してまいりました。

決済事業におきましては、賃貸管理会社などの家賃回収をサポートする「家賃サービス」の堅調な伸びなどにより、決済事業の安定的成長を実現してまいりました。

ローン事業におきましては、お客さまが住宅を購入される際に必要な諸費用等を対象としたローン商品(「マイホームプラン」)などの住関連商品の残高を着実に伸ばしてまいりました。また、ローンカードは残高減少が続くものの取扱高は前年を上回って推移いたしました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、主力のカード事業、ショッピングクレジット事業および決済事業が堅調に推移する中、ローン事業を中心とする融資収益も微減にとどまり、営業収益は166億20百万円

(前第1四半期連結累計期間比2.9%増)となりました。営業費用は経費の厳格なコントロールなどにより、145億87百万円(同1.5%減)となりました。この結果、営業利益は20億33百万円(同51.2%増)、経常利益は20億40百万円(同50.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億34百万円(同50.3%増)となりました。

なお、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結累計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比469億79百万円増加の9,438億42百万円となりました。これは主として割賦売掛金およびその他流動資産の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比451億97百万円増加の8,393億57百万円となりました。これは主として短期借入金、短期社債および社債の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比17億82百万円増加の1,044億84百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月12日公表の業績予想数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結累計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,912	68,798
割賦売掛金	418,558	430,085
信用保証割賦売掛金	255,805	243,878
金銭の信託	117,555	121,408
その他	39,252	87,188
貸倒引当金	△30,553	△30,857
流動資産合計	872,531	920,500
固定資産		
有形固定資産	5,945	5,805
無形固定資産		
のれん	858	644
その他	9,576	8,786
無形固定資産合計	10,435	9,430
投資その他の資産	7,918	8,033
固定資産合計	24,298	23,269
繰延資産		
社債発行費	32	71
繰延資産合計	32	71
資産合計	896,862	943,842
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,708	15,321
信用保証買掛金	255,805	243,878
短期借入金	135,146	170,026
未払法人税等	496	461
賞与引当金	1,241	539
ポイント引当金	419	380
債権流動化預り金	130,439	130,228
その他	193,020	208,496
流動負債合計	733,276	769,331
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	28,754	29,128
退職給付に係る負債	1,116	1,148
利息返還損失引当金	10,848	9,586
その他	10,163	10,162
固定負債合計	60,882	70,025
負債合計	794,159	839,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	54,916	54,916
利益剰余金	33,474	35,209
自己株式	△0	△0
株主資本合計	103,390	105,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81	109
退職給付に係る調整累計額	△770	△750
その他の包括利益累計額合計	△688	△640
純資産合計	102,702	104,484
負債純資産合計	896,862	943,842

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	4,008	4,202
個別信用購入あっせん収益	2,772	2,885
信用保証収益	3,910	3,971
融資収益	2,521	2,508
金融収益	385	431
その他の営業収益	2,550	2,622
営業収益合計	16,148	16,620
営業費用		
販売費及び一般管理費	14,250	14,033
金融費用	553	553
営業費用合計	14,803	14,587
営業利益	1,345	2,033
営業外収益		
固定資産売却益	18	—
雑収入	8	10
営業外収益合計	27	10
営業外費用		
固定資産除却損	12	2
雑損失	3	0
営業外費用合計	16	3
経常利益	1,356	2,040
税金等調整前四半期純利益	1,356	2,040
法人税、住民税及び事業税	195	305
法人税等調整額	6	0
法人税等合計	201	306
四半期純利益	1,154	1,734
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,154	1,734
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	28
退職給付に係る調整額	53	19
その他の包括利益合計	46	47
四半期包括利益	1,200	1,782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,200	1,782
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。